

民間船舶の運航・管理事業（貨物船等）

様式集及び記載要領

防衛省

本事業の入札に参加を希望する者は、以下の要領に従い、入札説明書においてそれぞれ定める期限までに書類を提出しなければならない。

なお、各書類及び様式の電子データは、入札説明書 5 に示す担当部局に請求するか、又は防衛省ホームページから取得するものとする。

## 第 1. 提出書類及び各様式の作成要領

### 1. 参考資料等の交付申請

- ① 参考資料等交付申請書 (様式1)

業務要求水準書(資料-2)において、応募者に示すとした参考資料等の受領を希望する場合に提出すること。

### 2. 入札説明書等に関する質問

- ① 質問書 (様式2)

### 3. 第一次審査資料

#### (1) 入札参加表明に関する書類

- ① 入札参加表明書 (様式3-1)

- ② 応募者一覧及び業務の役割分担 (様式3-2)

応募者を構成するすべての代表企業、構成員及び協力企業を記載し、各企業が担う業務内容について記載すること。

- ③ 業務の受託企業等一覧 (様式3-3)

- ④ 委任状 (様式3-4)

すべての構成員及び協力企業について記載すること。

#### (2) 競争参加資格の確認申請に関する書類

- ① 競争参加資格確認申請書 (様式3-5)

- ② 会社概要等

各資料は、応募者を構成するすべての代表企業、構成員及び協力企業を対象とする。

a. 会社概要(パンフレット等の使用も可)

b. 会社定款(最新のものであり、c. 商業・法人登記事項証明書と記載内容が同一であることが確認できるもの。)

c. 商業・法人登記事項証明書(入札公告日以降に交付されたもの。)

③-1 競争参加資格を証する書類

応募者を構成するすべての代表企業、構成員及び協力企業について、参加資格要件が満たされていることを確認できる令和7・8・9年度防衛省競争参加資格(全省庁統一資格)審査結果通知書の写しを提出すること。

③-2 競争参加資格を証する追加書類

防衛省所管契約事務取扱細則(平成18年防衛庁訓令第108号)第18条第4項各号のいずれかに該当する者については、当該要件を証する書類(様式任意)を提出すること。

④ 船舶調達実績 (様式3-6)

#### 4. 競争的対話に関する書類

入札参加者は、競争的対話を行うにあたり、以下の書類を提出するものとする。

- ① 事前質問書・最終質問書 (様式4-1)
- ② 出席者名簿 (様式4-2)

#### 5. 入札辞退、構成員等変更等に関する書類

入札参加者は、必要に応じ、第二次審査資料提出時まで以下の書類を提出することができる。

- ① 入札辞退届 (様式5-1)
- ② 構成員等変更届 (様式5-2)

#### 6. 入札書及び第二次審査資料

- ① 入札書 (入札及び契約心得 別記様式第3-4-1)
- ② 委任状(代理人が入札に参加する場合) (入札及び契約心得 別記様式第3-4-3)
- ③ 第二次審査資料提出書 (様式6-1)
- ④ 企業等一覧表 (様式6-2)
- ⑤ 各業務の提案に関する書類(以下「提案書類」という。)

各業務に関する基本的な考え方や実施方針、要求水準を達成するための方策等に関する具体的な提案内容を、別表に基づき、「共通様式」等を用いて記載すること。

- a. 「全般管理業務」に関する提案 (様式A-1~A-5)
- b. 「船舶調達業務」に関する提案 (様式B-1~B-5)

- c. 「船舶維持管理業務」に関する提案 (様式C-1～C-5)
- d. 「船員雇用・養成業務」に関する提案 (様式D-1～D-5)
- e. 「船舶運航業務」に関する提案 (様式E-1～E-5)
- f. 「民間収益事業」に関する提案 (様式F-1～F-5)
- g. ワーク・ライフ・バランス等への取組状況 (様式G-1～G-2)

## 第2. 提案書類等の作成上の留意点

### 1. 全般

- ① 使用する言語は日本語、通貨は円、単位はS I 単位（国際単位系）とすること。
- ② 使用する用紙は、原則としてA 4判、横書き、長辺綴じ、両面印刷とすること。ただし、パンフレット等については、この限りでない。
- ③ 記述による説明が求められている箇所は、必ず記載すること。
- ④ 造語又は略語を用いる場合は、初出の箇所に定義を記載すること。
- ⑤ 各様式間において記載内容の整合を図り、他の様式や資料を参照する場合は、参照先名等を記載すること。

### 2. 提案書類

- ① 業務要求水準書（資料－2）及び事業者選定基準（資料－5）を踏まえて、提案を行うこと。
- ② 文章による提案を原則とするが、適宜図面やイメージ図等（以下「図面等」という。）を使用してもよい。ただし、文章と図面等に矛盾がある場合は、文章が優先される。
- ③ **別表**中の「記載指示事項」欄内【 】で記した項目名は、各様式内における提案の見出しとする。
- ④ 提案書類は、別表に示す様式番号ごとに別葉とし、それぞれ右肩にページ番号を付すこと。  
(例：1 / 4)
- ⑤ 別表に示す枚数制限は、「共通様式」（A 4判換算）の枚数とし、図面等も規定の枚数に含むものとする。なお、別途添付又は作成を指示する書類、様式、根拠資料等は、枚数に含まない。
- ⑥ 提案書類の正本には、代表企業、構成員及び協力企業の企業名をそのまま記載し、副本には、企業名及び企業を類推できる記載（ロゴマークの使用等）を行わず、「企業等一覧表（様式6－2）」に従い、企業名をアルファベットによる表記に置き換えて記載すること。（例：造船会社A社）

### 3. 提出方法及び提出部数

#### (1) 第一次審査資料

第一次審査資料は、正本1部、副本3部の計4部を提出すること。

なお、副本については、正本の複写で差し支えない。

#### (2) 入札書及び第二次審査資料

- ① 入札書及び委任状（必要な場合のみ）は、入札説明書の11に従い、提出すること。不明な点は、入札説明書の5に示す担当部局へ事前に問い合わせるものとする。
- ② 第二次審査資料は、正本1部、副本9部の計10部並びに「正本の電子データを収録したCD-R等」1部及び「副本の電子データを収録したCD-R等」1部を提出すること。
- ③ 第二次審査資料のうち、提案書類の副本の表紙には、右肩に1～9の番号を付けること。
- ④ 第二次審査資料のうち、提案書類の「様式A-5 添付①～⑥」及び「様式B-2」は、防衛省が指定するMicrosoft Excelファイルを使用し、計算の数式及び他のシートとのリンクを残したデータを提出すること。計算の数式及び他のシートとのリンクを残したデータを確認できなかった場合、必要に応じて、再提出を求めることがある。その他の提案書類は、「共通様式」の例により作成し、データの読み取り、コピー及び印刷が可能なPDFファイル形式とすること。

様式A-5 添付①～⑥（資金調達計画・事業収支）、様式B-2（船舶整備費）

#### (3) その他の資料

特に指示の有るものを除き、原則として、上記以外の書類は持参により提出するものとする。

## 別表 提案書類に係る記載指示事項

### a. 「全般管理業務」に関する提案

(枚数制限はA 4判換算。以下同じ。)

様式番号	様式名称 (評価の基準)	様式	枚数制限	記載指示事項
A-1	業務実施体制  (本事業の特性に対応した、安定的かつ確実性の高い業務実施体制)	共通	4	<p><b>【本事業の実施体制、契約スキーム、類似実績】</b></p> <p>①本事業を実施するSPC、代表企業、構成員、協力企業、金融機関並びにその他参加企業についての役割及び責任関係を示し、SPCを事業主体として本事業が安定的かつ確実に履行される事業スキーム(SPCと代表企業、構成員、協力企業、金融機関並びにその他参加企業との主要な契約の内容を含む)になっていることを示すこと。</p> <p>②船舶調達業務、船舶維持管理業務、船員雇用・養成業務、船舶運航業務、全般管理業務等の各業務を行う代表企業、構成員、協力企業及びその他参加企業の名称、役割分担を示すこと。</p> <p>③バックアップサービス等の提案がある場合で、金融機関等から関心表明書等を受領している場合は、別途添付すること。</p> <p>④代表企業、構成員、協力企業について親会社、子会社・関連会社があればその名称・株式保有比率を示すこと。</p>
A-2	SPCの経営体制及び出資構成  (適切なSPCの経営体制及び出資構成)	共通	2	<p><b>【SPCの経営体制及び出資体制】</b></p> <p>①SPCの経営に関する体制・方針(会社の形態等も含む)、会社における方針・意思決定の過程を示すこと。</p> <p>②本事業におけるSPCの業務管理体制(組織・指揮命令系統・責任の所在等)を具体的に示すこと。</p> <p>③各構成員のSPCへの出資の考え方、出資条件等を記載するとともに、その確実性について具体的に示すこと。</p> <p>④全ての株主名及び株主構成(出資比率)を示すこと。</p>
A-3	プロジェクトマネジメント  (事業を安定的かつ円滑に進めるための適切な事業工程、具体的なプロジェクトマネジメントやモニタリングの方針等の計画)	共通	2	<p><b>【事業期間全体にわたるプロジェクトマネジメント方針・事業実施工程計画】</b></p> <p>①事業者や代表企業の下、4隻の本事業船舶の運航企業を連携させ、本事業全体で統一性を図るための総合的なプロジェクトマネジメント方針及び緊急時や防衛出動等の事態に対して、SPC全体で機動的に対処するための具体的なマネジメント方策を示すこと。</p> <p>②プロジェクトマネジメントに関する代表企業以外の役割分担、実施体制の確立についての具体的な方策を示すこと。</p> <p>③落札者決定からの事業実施に向けた各種契約等の締結、SPC設立までに関する工程及び計画を示すこと。</p> <p>④防衛省の業績監視に対する事業者側における対応の考え方(管理体制、セルフモニタリングの考え方、非常時や改善勧告時等の復旧体制等)あわせて、上記の点に配慮しながら、事業全体を円滑に進めるための留意事項、留意事項に対する提案、これを実現するために必要な体制等を記載するなどのプロジェクトマネジメント及びモニタリング方策を示すこと。</p>
A-4	リスク管理	共通	3	<p><b>【リスク対応方策】</b></p> <p>①本事業に係る特徴的なリスク(特に、本事業船舶の運航時におけるリスクの他、緊急時・防衛出動等に関連するリス</p>

様式番号	様式名称 (評価の基準)	様式	枚数制限	記載指示事項
	(SPC にリスクが極力滞留しない計画、リスクに対する明確な管理方針の計画)			ク) に対する基本的な対処方針を示し、事業者としてのリスク分担の考え方を示すこと。 ② 提案内容に則し、保険アドバイザー等による事業評価書、保険設計書案、バックアップサービスの関心表明書等を有する場合は、本様式以外の資料として添付すること。 ③ 本事業に関し、発注者側が負担するリスクで、それに対する費用増加抑制方針を講じているものがあれば、その具体的な方針及び効果を示すこと。 ④ SPC で作成予定の各種マニュアル (リスク管理対応、危機管理対応、事前予防など) があれば具体的な概要及び運用方針について示すこと。
A-5	事業収支・資金調達計画  (事業の安定性を確保するための適切な事業収支・資金調達計画)	共通、指定	1	<b>【事業の安定性・確実性を確保する事業収支・資金計画】</b> ① SPC の資金計画 (利率・借入先・資金割合なども可能な限り明示) ・財務計画上の基本的な考え方を示すこと。また、事業収支計画について、本様式とは別に様式 A-5 添付② に示すこと。 ② 調達利息の料率の構成要素及び調達期間中の金利上昇リスクの回避等の考え方及び方針を示すこと。 ③ 本事業における資金調達の考え方、資金調達条件 (構成・条件等) 及び債務償還の条件、計画を記載するとともに、その確実性や安定性を示すこと。また、資金調達計画については、本様式とは別に様式 A-5 添付④ に示すこと。 ④ 融資関心表明書、劣後融資確約書等を有する場合は、別途資料を添付して示すこと。

※ 添付を求める事業収支計画等<様式 A-5 添付①~⑥>の作成上の留意事項

- ・事業収支計画等は提案における各種条件と入札価格の妥当性を判断するものであるため、その整合性が確認できるよう、正確な計算を行うこと。
- ・事業収支計画等の内容が提案内容及び入札価格と著しく異なる内容の場合は、入札を無効とすることがあるため、十分に留意すること。
- ・事業収支計画等は、資料-4 サービス対価の算定及び支払方法の記載内容に準じて作成すること。
- ・計算にあたっての事業年度は、国の会計年度に対応させること。
- ・本事業の実施に必要な一切の資金及び費用を計上すること。
- ・事業収支計画等の作成にあたっては、指示があるものを除き、消費税に関して税抜により作成すること。
- ・関連規則及び法令等に基づく適切な会計・税務処理によって作成すること。
- ・算定根拠等からの計算過程が複雑となる場合は、当該計算過程を別のシートによって作成し、これをあわせて添付しておくこと (計算の数式及び他のシートとのリンクが残したデータを提出すること)。

b. 「船舶調達業務」に関する提案

様式番号	様式名称 (評価の基準)	様式	枚数 制限	記載指示事項
B-1	船舶調達・改造仕様書／ 主要目表及び一般配置 図  (新造船舶を調達する 場合における調達船舶 の適切な仕様、中古船舶 を改造等する場合にお ける船舶確保の確実性 及び適切な船舶の改造 等の計画)	共通	1 6 (船舶 毎 4枚)	<b>【調達・改造の性能、船舶確保の確実性】</b> ①新造船の場合、本事業船舶の性能を示し、中古船舶の場合、 中古船舶の確保計画、調達予定船舶を特定したうえで改造性 能・仕様項目を示すこと。 ②当該船舶（中古船舶の場合は改造前）の主要目表及び一般配 置図を別途添付（様式は任意）すること。 ③改造内容については、船舶安全法を踏まえて、要求水準の性 能を達成できるよう、改造図を含めわかりやすく示すこと。 ④危険物や各種車両などの運搬を想定した要求性能を満たす 改造等仕様を明確にし、要求水準での仕様との比較表を示すこ と。その上で、防衛省の危険物の輸送に適切に対応できる性能 となっていることを示すこと。
B-2	調達・改造費の見積  (適切かつ経済合理性 の高い調達費用や改造 費用の計上)	指定、 任意	1 2 (船舶 毎 3枚)	<b>【調達費及び改造費の見積根拠】</b> ①新造船舶にあたっては新たな船舶調達費用（任意様式に記 載）、既存の中古船舶の改造等を行い調達する場合は、中古船 舶の調達費及び改造に係る一切の費用の見積額の内訳を示す こと。（見積根拠の説明を任意様式） ②既存の中古船舶を活用する場合は、取得価格の合理的な算定 根拠を様式以外の別添資料で示すこと。 ③船舶の取得価格（調達費用に改造費用を加算した価格）につ いて示すこと。 ④事業期間終了時までの減価償却表、減価償却方法について示 すこと。
B-3	工事体制及び工事スケ ジュール  (適切な工事体制及び品 質管理体制、造船所の確 保、運航開始時期と整合 した確実性の高い事業計 画)	共通	8 (船舶 毎 2枚)	<b>【適切な工事体制及び工事スケジュール】</b> ①造船所における工事監督体制及び造船所の協力を含む事業 者（又は船舶調達企業）による工事体制を示すこと。 ②検査・品質管理体制及びこれらを確実に遂行するための具体 的な方策・工夫について示すこと。 ③改造等を実施する造船所（工場名）を明確に示し、当該造船 所における設計から改造等の実施、引渡し（工事完了）までの 主要なスケジュールを示すこと。 ④運航開始の遅延が生じないような工期管理方策・工夫を示す こと。
B-4	機器・設備・装置設置計画  (事業期間にわたって、 安定的かつ安全に運航で きる機器・設備・装備の設 置計画)	共通	8 (船舶 毎 2枚)	<b>【機器・設備・装置設置計画】</b> ①主要な機器・設備（安全救命設備含む）・装置のリストを示 すこと。 ②安全救命設備に関して、要求水準（JG第2種船及び第4種 船に必要な安全救命設備等）を超える性能であれば示すこと。 ③車両等の積載に際し、船体強度、トリム計算、復原性計算な どが迅速にできるローディングコンピュータが設置されている 場合、その内容を示すこと。 ④荒天時の船体動揺を低減する船体動揺低減装置（フィンスタ

様式 番号	様式名称 (評価の基準)	様式	枚数 制限	記載指示事項
				ビライザーなど) が設置されていれば、その形式を示すこと。
B-5	船舶機能  (多様な装備品・物資の 輸送、大規模輸送に対応 できる機能を確保できる 計画)	共通	16 (船舶 毎 4枚)	<b>【船舶機能】</b> ①弾薬や燃料等、法令上輸送量や輸送方法に制限がある物資の積載量の見積、積載時の船舶機能に関する対策を示すこと。 ②過去の検査・修理の記録（金額も明示）を示すこと。 ③過去にバラストタンク、艙内、甲板主要機器等において大規模な錆打ち・塗装工事が実施されている場合はその記録、さらに衝突事故、腐食衰耗などにより船殻部材の切り替えがなされていれば、その記録を示すこと。 ④有事の際又は緊急時に必要な備品（法令上備えるべきもの）が確保されているか、具体的に定めていればそのリストを示すこと。

c. 「船舶維持管理業務」に関する提案

様式 番号	様式名称 (評価の基準)	様式	枚数 制限	記載指示事項
C-1	船舶維持管理計画  (船舶管理維持体制や予防保全を含む長期維持管理計画の考え方、緊急事態や不具合発生時に迅速に対応できるドックやメンテナンスに係る体制)	共通	1 2 (船舶 毎 3枚)	<b>【船舶維持管理計画】</b> ①船舶管理責任者を含む船舶管理体制に関する組織・体制図を示すこと。 ②日常での予防保全策を含む長期維持管理計画(運用開始から10年間の定期検査を含むもの)を示すこと。 ③主要な機器・設備・装置の部品供給体制やメンテナンスに係る具体的な情報を示すこと。 ④慣熟運航の実施頻度・運航場所・訓練内容・経費見積等、慣熟運航の実施計画を示すこと。
C-2	船舶不具合時のバックアップ体制等  (船舶の不具合発生等、緊急事態が生じた場合のバックアップ体制)	共通	8 (船舶 毎 2枚)	<b>【船舶不具合時のバックアップ体制】</b> ①船舶の不具合発生等、緊急事態が生じた場合の対処方針を示すこと。 ②船舶の不具合発生等、緊急事態が生じた場合のバックアップ方針等を示すこと。 ③上記発生時、SPCと防衛省の連絡体制について迅速な意思疎通を図るための具体的な方策や工夫を示すこと。 ④事業期間にわたり船舶の安全運航を確保するための具体的な方策・工夫について示すこと。
C-3	係留施設計画  (事業期間にわたり同一の係留施設を安定的に確保できる計画、的確な維持管理体制の確保)	共通	8 (船舶 毎 2枚)	<b>【係留施設確保計画】</b> ①計画する係留施設の場所を明示するとともに、事業期間に亘る長期的な確保計画の考え方を示すこと(既に確保された係留施設がある場合は、現在の係留施設との契約条件等を具体的に示すこと)。 ②係留施設における係船時の保安警備体制を示すこと。 ③係留施設またはその近辺において、専属の保安警備要員を常駐化する等の対策が検討されている内容を示すこと。 ④待機態勢から離岸までの移行に必要な作業内容や作業時間の目安を示すこと。
C-4	係留施設のバックアップ体制  (災害発生時における係留施設のバックアップ体制の確保)	共通	8 (船舶 毎 2枚)	<b>【係留施設のバックアップ体制】</b> ①防災対策の観点から、災害発生時等における係留施設のバックアップ体制を示すこと。 ②係留中災害発生時の緊急離棧、運航のための緊急計画を示すこと。 ③緊急時及び災害発生時における待機態勢から出港までの計画を示すこと。 ④待機態勢から出港までのシミュレーションが緊急時を含めた内容について具体的に示すこと。
C-5	船用品の確保・保管計画  (具体的かつ適切な確保・保管計画)	共通	1 2 (船舶 毎 3枚)	<b>【船用品の確保・保管計画】</b> ①船用品等の確保・保管を行う実施体制を示すこと。 ②船用品、燃料、潤滑油等の主な調達計画、調達システム、サプライヤーリストを示すこと。 ③計画的に船用品等を確保・保管するための具体的な方策・工

様式 番号	様式名称 (評価の基準)	様式	枚数 制限	記載指示事項
				夫を示すこと。 ④適切な在庫管理・補充計画を示すこと。

d. 「船員雇用・養成業務」に関する提案

様式番号	様式名称 (評価の基準)	様式	枚数制限	記載指示事項
D-1	予備自衛官船員等の募集、雇用計画  (運航に支障のない予備自衛官船員等の募集（リクルート）、雇用方針、計画の具体性)	共通	1 2 (船舶 毎 3枚)	<b>【船員雇用計画】</b> ①本事業船舶の運航に必要な船員雇用計画（雇用人数含む）をポジション、保有資格ごとに示すこと。（計画作成にあたっては法定の配乗人員も示すこと。） ②想定している雇用契約の内容・条件・勤務形態、賃金（昇給、航海日当を含む各種手当、賞与、退職手当含む）や福利厚生等に関して、本事業における設定の考え方と具体的な水準を示すこと。 ③事業開始当初の予備自衛官の数・割合を示し、事業期間を通じての予備自衛官の割合（目標含む）を示すこと。 ④予備自衛官の雇用方針（具体的な募集方法、訪問先などを示すこと）やリクルーティング活動の実施方法、船員に占める予備自衛官の割合を高めるための工夫を示すこと。
D-2	予備自衛官船員等の養成計画  (雇用した予備自衛官船員等の資格取得支援の具体性、養成計画・訓練の具体性)	共通	1 2 (船舶 毎 3枚)	<b>【予備自衛官船員等の養成計画】</b> ①事業期間にわたる操船技術の熟度・練度を高めるための訓練計画を示すこと。 ②事業期間にわたるOJT訓練等の実施計画を示すこと。 ③船員養成計画を踏まえた具体的な資格取得計画（船員に対する資格取得の支援内容等）を示すこと。 ④現役自衛官（海上自衛隊員）に対する本事業船舶の教育訓練の計画（防衛省の輸送所要時や事業者の慣熟運航等を活用した訓練計画等の方針）を示すこと。
D-3	予備自衛官船員等の脅威訓練  (自衛隊未経験者である予備自衛官船員等への教育訓練)	共通	1 2 (船舶 毎 3枚)	<b>【予備自衛官船員の脅威訓練】</b> ①予備自衛官船員等について、自衛隊による予備自衛官等の所定の教育訓練で習得した知識や技術の熟度・練度を高めるための教育計画を示すこと。 ②自衛官未経験者であり予備自衛官等として採用される船員について、予備自衛官等としての資質を養うための教育方法を示すこと。 ③予備自衛官船員の特性や職務、熟度に応じた教育訓練を示すこと。 ④教育訓練にあたり、予備自衛官船員等の意向や要望に応じた教育がなされるような方法を示すこと。
D-4	予備自衛官船員の処遇向上に係る処置  (予備自衛官船員への応募、登録を促進しうる処置の具体性)	共通	4 (船舶 毎 1枚)	<b>【予備自衛官船員の処遇に係る処置】</b> ①予備自衛官船員を安定的に確保するにあたっての実効性ある処置要領を短期及び中長期計画に区分して示すこと。 ②予備自衛官船員への応募、登録を促進するための具体的な処置計画（方策）を示すこと。 ③予備自衛官船員として勤務する上での生活・勤務環境の魅力向上化施策について具体的な提案を示すこと。 ④予備自衛官船員の給与体系・手当等に関する具体的な提案を示すこと。

様式 番号	様式名称 (評価の基準)	様式	枚数 制限	記載指示事項
D-5	予備自衛官船員等の配乗体制  (運航時及び待機時における本事業船員の業務従事内容や労務管理等の方針、緊急時においても迅速に運航開始できる配乗体制)	共通	12 (船舶 毎 3枚)	<b>【予備自衛官船員等の配乗体制】</b> ①船舶運航時の配乗体制表を示し、各役職の役割も明確に示すこと（一級航海士、二級航海士の役割、配乗にあたり各役職の人員がどの程度必要かなど）。 ②待機時の船員の勤務計画（陸上で待機している際の業務従事内容や資格取得・訓練計画）・シフト計画を示すこと。 ③緊急時に小型貨物船等は72時間以内（中型貨物船は8日間以内）に出港できる船員の確保体制（陸上待機船員の移動を含む）及び乗船予定船員が欠員となった場合のバックアップ体制の考え方を示すこと。 ④船員の労務に係る各種規則遵守の準備状況、労務管理方法を示すこと。

e. 「船舶運航業務」に関する提案

様式番号	様式名称 (評価の基準)	様式	枚数制限	記載指示事項
E-1	運航準備計画  (防衛省の輸送所要が発生した際の適切な準備計画)	共通	1 2 (船舶 毎 3枚)	<p><b>【運航準備計画】</b></p> <p>【前提】防衛省の輸送通知発出後、小型貨物船等については遅くとも72時間、中型貨物船については遅くとも8日間以内に係留施設及び防衛省と事業者で協議し防衛省が承諾した出発港から出港するために必要な準備計画の詳細な内容及び業務フローを示すことを前提として、以下の内容を具体的に示すこと。</p> <p>①待機態勢から出港するまでの運航準備業務に必要な人員体制を示すこと。</p> <p>②緊急的な輸送にあたり、速やかに出港するための初動計画を示すこと。</p> <p>③緊急的な輸送に関する防衛省との協議体制を示すこと。</p> <p>④防衛省との円滑な協議体制確保のための具体的な工夫を示すこと。</p>
E-2	自衛隊の輸送ニーズへの確実な措置のための計画  (部隊等の積載・積み下ろしに対する円滑かつ安全な支援計画、危険物輸送に際しての計画・体制)	共通	1 2 (船舶 毎 3枚)	<p><b>【自衛隊輸送ニーズへの確実な措置のための計画】</b></p> <p>①部隊等の積載・積み下ろしに際して円滑かつ安全に実施するための支援計画を示すこと。</p> <p>②自衛隊の輸送ニーズに対してできる限り柔軟に対応できる方策（例：迅速な保険付保、港湾管理者等の調整方法、荷役作業等）を示すこと。</p> <p>③運航判断要件の成案に向け、事業者の運航可能範囲に関する現時点の考え方を示すこと。</p> <p>④危険物輸送を想定した上で、取得すべき許認可を具体的に示し、迅速な許認可取得に向けた計画や計画を実現するための体制を示すこと。</p>
E-3	船舶引渡し（裸傭船）に係る計画  (防衛省の求めによる本事業船舶の迅速かつ円滑な引渡し計画)	共通	2	<p><b>【船舶引渡し（裸傭船）に係る計画】</b></p> <p>①防衛出動等で防衛省に裸傭船する場合における迅速かつ円滑な船舶引渡しを実施するための計画と業務フローを示すこと。</p> <p>②引渡港における港湾管理者等との連絡・協力体制等を示すこと。</p> <p>③事業者の支援が可能と判断された場合の防衛省の貨物の積み付け作業等に対する支援計画を示すこと。</p> <p>④待機態勢から裸傭船の引渡しまで、適切に船舶の性能を維持できる管理体制を示すこと。</p>
E-4	運航経費に係る積算根拠  (運航経費の見積の考え方)	共通	8 (船舶 毎 2枚)	<p><b>【運航経費に係る積算根拠】</b></p> <p>①運航経費としての計上費目（船員費、燃料費、保険料、港費等）を過不足なく示すこと。</p> <p>②輸送役務契約にかかる運航経費の単価見積（運航時の船員に係る手当、燃料費、保険料の単価等）を示すこと。</p> <p>③運航経費に関する積算根拠を示すこと。</p> <p>④上記を踏まえ、想定される輸送役務の概算見積を示すこと。</p>

様式 番号	様式名称 (評価の基準)	様式	枚数 制限	記載指示事項
E-5	輸送役務契約に係る運航 計画  (効率的な運航計画)	共通	8 (船舶 毎 2枚)	<b>【輸送役務契約に係る運航計画】</b> ①輸送役務契約に関する効率的な運航計画を示すこと。 ②効率的な運航計画を実現するための具体的な工夫等を示すこと。 ③事業期間を通じて運航経費を節減するなど効率的に実施するための方策を示すこと。 ④運航経費を節減するための具体的な工夫等を示すこと。

f. 「民間収益事業」に関する提案

様式番号	様式名称 (評価の基準)	様式	枚数 制限	記載指示事項
F-1	民間収益事業の実施方針  (民間収益事業への積極的な取組姿勢(スタンス)、方針の提案)	共通	4 (船舶 毎 1枚)	<b>【民間収益事業の実施方針】</b> ①民間収益事業に関する実施方針を示すこと。 ②民間収益事業を安定的かつ継続的に実施するための具体的な取組について示すこと。 ③PFI本体事業と一体的に実施し、かつ本事業船舶及び船員の特徴や利点、優位性を活かした民間収益事業の実施方針を示すこと。 ④民間収益事業を円滑に実施するための体制に関する方針を示すこと。
F-2	民間収益事業の実施計画  (民間収益事業として想定される用途や頻度、体制等の具体性及び実施確度が高い提案)	共通	8 (船舶 毎 2枚)	<b>【民間収益事業の実施計画】</b> ①事業期間を通じて民間収益事業を積極的に実施するため、全体の実施計画を示すこと。 ②民間収益事業として想定される利用用途や頻度、体制等の具体的な実施計画を示すこと。(事業期間における民間収益事業の売上額(税抜)について示すこと。) ③民間収益事業の実施頻度を高めるための具体的な営業活動の計画を示すこと。 ④民間収益事業の収益性や利益率を高めるための具体的な工夫や営業活動の計画を示すこと。
F-3	民間収益事業の実現可能性担保  (民間収益事業の実現可能性を高めるための工夫)	共通	8 (船舶 毎 2枚)	<b>【民間収益事業の実現可能性】</b> ①F-1実施方針、F-2実施計画に基づく民間収益事業の実現を担保するため、具体的な実績を示すこと。 ②想定している民間収益事業について、具体的な根拠を示すこと。 ③想定している民間収益事業について、実現性を高めるための具体的な条件について示すこと。 ④民間収益事業の実現可能性を高める工夫を示すこと。
F-4	本事業とのリスク分離  (本事業に影響を及ぼさないようなリスク分散、軽減の方策の提案)	共通	4 (船舶 毎 1枚)	<b>【本事業とのリスク分離方策】</b> ①民間収益事業が本事業やSPCに対して想定されるリスクを具体的に示すこと。 ②リスク顕在時のバックアップ体制を具体的に示すこと。 ③民間収益事業が本事業やSPCの財務等に影響を及ぼさないリスク分離方策を示すこと。 ④民間収益事業が本事業やSPCの財務等に影響を及ぼさないリスク軽減方策を示すこと。
F-5	その他の推進施策  (民間収益事業を積極的に推進するためのその他施策の提案)	共通	4 (船舶 毎 1枚)	<b>【その他推進施策】</b> ①円滑な民間収益事業の実施にあたり幅広いステークホルダー(関係者)等との調整における工夫を示すこと。 ②民間収益事業を通して船員の教育や経験、能力向上にも寄与する取組を示すこと。 ③民間収益事業実施中に防衛省ニーズによる緊急輸送等が生

様式 番号	様式名称 (評価の基準)	様式	枚数 制限	記載指示事項
				<p>起した場合の処置要領を具体的に示すこと。  ④民間収益事業相手方企業との契約にあたっての取り決め要領（契約基準の一例等）の一例を示すこと。</p>

g. ワーク・ライフ・バランス等への取組状況

様式 番号	様式名称 (評価の基準)	様式	枚数 制限	記載指示事項
G-1	ワーク・ライフ・バラン ス等推進への取組み  (認定等の取得状況)	共通、 任意	—	<p><b>【女性活躍推進法に基づく認定に係る認定通知書の取得状況】</b> 「えるぼし認定」「プラチナえるぼし認定」を提示すること。</p> <p><b>【次世代育成支援対策推進法に基づく認定に係る認定通知書】</b> 「旧くるみん認定」「新くるみん認定」「プラチナくるみん認定」を提示すること。</p> <p><b>【青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定に係る認定通知書】</b> 「ユースエール認定」に係る認定通知書を提示すること。</p> <p>※いずれか一つの認定等を受けていれば評価の対象とする。            ※応募者を構成する代表企業、構成員及び協力企業のすべてがいずれかの認定等を受けている場合に加点を行う。            ※複数の認定等に該当する場合は、最も配点が高い区分により加点を行うものとする。</p>
G-2	賃上げを実施する企業の 取組み  (認定等の取得状況)	共通、 任意	—	<p><b>【賃上げを実施する企業の取組み状況】</b> 令和7年4月以降に開始する最初の事業年度又は令和7年(暦年)において、対前年度比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額」を3%以上(ただし、中小企業は1.5%とする。)増加させる旨を従業員に表明していること。</p> <p>※「中小企業等」とは、法人税法第66条第2項又は第3項に該当する者のことをいう。ただし、同条第5項に該当するものは除く。「大企業」はそれ以外の者のことをいう。            ※応募者を構成する代表企業、構成員及び協力企業のすべてが賃上げ実施の表明を行っている場合に加点を行う。</p>

(様式1)

令和 年 月 日

## 参考資料等交付申請書

「民間船舶の運航・管理事業（貨物船等）」に関する参考資料等の交付を申し込みます。

記

会 社 名	
住 所	
担 当 者 氏 名	
電 話 番 号	
メールアドレス	
本事業で想定される貴社の関与形態 (業務内容等)	



#### 【記載要領】

1. 質問は原則としてすべてインターネット等により公開して回答する（電話等による個別回答は行わない。）。
2. 質問は1行につき1問とし、必要に応じて適宜行を追加すること。また、列の追加又は移動、セルの結合を行わないこと。
3. ある一つの箇所を対象に複数の質問を行う場合には、それぞれを互いに別の質問と見なし、各々別のセルに記載すること。
4. 別々の質問文間の相互参照を行わないこと。
5. 質問内容は会社としてとりまとめ、主旨の重複する複数の質問を行わないこと。
6. 「②資料名」は電子データ上でプルダウンメニューから選択すること。
7. 「③ページ」の列には、当該質問対象箇所が記載されているページ番号(当該ページの下部に記載されている数字)を半角アラビア数字で記載すること。ページ番号が記載されていない資料については、PDFファイル上のページ番号を記載すること。
8. 「④行」の列には、当該質問対象箇所が記載されている行が当該ページ中で上から数えて何行目であるかを半角アラビア数字で記載すること。なお、文章中の空白行は一行とは数えない。表が含まれるページに関しては表中の一行もページ中の一行として数えるものとする。
9. 「⑤項目名」の列には、当該質問に該当する大綱（章等）より記入すること（英数字、カタカナは全角）。なお、事業契約書等については条文番号を記載すること。  
記入例) 第2第1項(1) / 第10条第3項
10. 上記6～9の記載をもとに質問を対象箇所の順に並べ、「①No.」の列に「1」から順に通し番号を半角アラビア数字で記載すること。

(様式3-1)

令和 年 月 日

## 入札参加表明書

支出負担行為担当官

防衛装備庁長官 ○○ ○○ 殿

(代表企業) 会社名

住所

代表者名

担当者名

連絡先

令和 年 月 日付で公告のありました「民間船舶の運航・管理事業（貨物船等）」に係る一般競争入札に参加することを表明します。

添付書類：応募者一覧及び業務の役割分担（様式3-2）

業務の受託企業等一覧（様式3-3）

委任状（様式3-4）

令和 年 月 日

## 応募者一覧及び業務の役割分担

代表企業	会社名： 住所： 代表者名：
	担当者氏名： 電話番号： E-mail：
	<本事業における役割> ・船舶調達業務 ・船舶維持管理業務 ・船員雇用・養成業務 ・船舶運航業務 ・全般管理業務 ・その他 ( )
構成員	会社名： 住所： 代表者名：
	担当者氏名： 電話番号： E-mail：
	<本事業における役割> ・船舶調達業務 ・船舶維持管理業務 ・船員雇用・養成業務 ・船舶運航業務 ・全般管理業務 ・その他 ( )
協力企業	会社名： 住所： 代表者名：
	担当者氏名： 電話番号： E-mail：
	<本事業における役割> ・船舶調達業務 ・船舶維持管理業務 ・船員雇用・養成業務 ・船舶運航業務 ・全般管理業務 ・その他 ( )

※1：構成員及び協力企業の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

※2：<本事業における役割>には該当業務（複数可）を丸で囲むこと。「その他」を選択した場合又は一つの業務を複数企業で分担する場合には、その分担内容をカッコ内に記載すること。

## 業務の受託企業等一覧

### 1. 応募企業が受任し、又は請負うべき業務

【船舶調達業務】 会社名： 住 所：
【船舶維持管理業務】 会社名： 住 所：
【船員雇用・養成業務】 会社名： 住 所：
【船舶運航業務】 会社名： 住 所：
【全般管理業務】 会社名： 住 所：

### 2. 応募者から再受任し、若しくは下請負すべき業務

【船舶設計・建造又は改造・試験業務】 会社名： 住 所：
------------------------------------

※ 一つの業務を複数の企業で分担する場合、その他、記入欄が足りない場合は、本様式に準じて記入欄を追加・挿入すること。

(様式3-4)

令和 年 月 日

## 委 任 状

支出負担行為担当官

防衛装備庁長官 ○○ ○○ 殿

別紙に示す委任者一同は、下記の者を代表企業と定め、令和 年 月 日に公告のありました「民間船舶の運航・管理事業（貨物船等）」の入札等に関し、下記の権限を委任します。

### 記

受任者 (代表企業)	会社名： 住所： 代表者名： 担当者名： 連絡先：
委任事項	1. 入札への参加表明及び入札辞退に関する件 2. 審査資料に関する件 3. 入札書及び見積書に関する件 4. 復代理人の選任及び解任に関する件 5. その他上記の委任事項に関する一切の件

添付資料：別紙

## 委任者一覧

構成員	会社名： 住所： 代表者名： 担当者名： 連絡先：
構成員	会社名： 住所： 代表者名： 担当者名： 連絡先：
協力企業	会社名： 住所： 代表者名： 担当者名： 連絡先：
協力企業	会社名： 住所： 代表者名： 担当者名： 連絡先：

※ 構成員及び協力企業の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加すること。

(様式3-5)

令和 年 月 日

## 競争参加資格確認申請書

支出負担行為担当官

防衛装備庁長官 ○○ ○○ 殿

(代表企業) 会社名

住所

代表者名

担当者名

連絡先

令和 年 月 日に公告のありました「民間船舶の運航・管理事業（貨物船等）」に係る競争参加資格について確認されたく、申請します。

添付書類：会社概要等

競争参加資格を証する書類

船舶調達実績（様式3-6）

## 船舶調達実績

競争参加資格要件	<p>a. 本事業船舶に関する必要な技術的知見を有し、船舶の調達に係る品質、コスト、スケジュール等を適切に管理する能力を有していること。</p> <p>b. 本事業船舶と同等の船種及び規模の船舶を建造した実績を有すること。</p>
本事業船舶を中古船舶の改造により調達する場合	<p>i) 当該中古船舶を現に所有している者が自ら管理・運航している</p> <p>ii) 定期傭船等の形態により所有者とは別の運航者が実質的に管理・運航している (いずれかを囲むこと)</p> <p>※ ii) の場合所有者と運航者を記載</p> <p>所有者： 運航者：</p>
船舶調達企業名	
上記企業の区分	代表企業 ・ 構成員 ・ 協力企業 (いずれかを囲むこと)
改造請負企業名 ※上記企業から改造業務を請け負う場合	
<p>&lt;記載指示事項&gt;</p> <p>競争参加資格要件の a. を満たしていることが分かるよう、船舶調達の管理実績について、船舶の諸元(船種(適用規則)、航行区域、総トン数、載貨重量トン、旅客数、車両積載能力、造船時期等)、運航開始時期、当該管理企業が果たした役割等について記載すること。</p> <p>当該実績を客観的に確認できる証憑(契約書、公表文書等)を、本様式に添付すること。</p>	

船舶調達の管理実績	
<p>&lt;記載指示事項&gt;</p> <p>競争参加資格要件のb.を満たしていることが分かるよう、発注企業、船舶の諸元（船種（適用規則）、航行区域、総トン数、載貨重量トン、旅客数、車両積載能力、造船時期等）等について記載すること。</p> <p>当該実績を客観的に確認できる証憑（契約書、公表文書等）を、本様式に添付すること。</p>	
船舶建造実績	
<p>&lt;記載指示事項&gt;</p> <p>船舶建造実績は、本事業船舶の建造（改造）を予定している造船会社の実績を基本とすること。</p>	

※ 実績の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加等すること。



(様式4-2)

令和 年 月 日

## 競争的対話 出席者名簿

(代表企業) 会 社 名 :  
住 所 :  
代 表 者 名 :  
担 当 者 名 :  
連 絡 先 :

	出席者氏名	会社名	所属・役職	防衛省(防衛庁を含む)勤務経験の有無	備考
1				無	(例)代表企業
2				有	(例)船舶調達企業
3					(例)船舶維持管理企業
4					(例)アドバイザー
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

競争的対話の実施日前日までに提出すること。

(様式5-1)

令和 年 月 日

## 入札辞退届

支出負担行為担当官

防衛装備庁長官 ○○ ○○ 殿

(代表企業) 会社名

住所

代表者名

担当者名

連絡先

令和 年 月 日に公告のありました「民間船舶の運航・管理事業（貨物船等）」に関する入札参加表明書及び競争参加資格確認申請書を提出し、競争参加資格確認を受けましたが、都合により入札を辞退します。

(様式5-2)

令和 年 月 日

## 構 成 員 等 変 更 届

支出負担行為担当官

防衛装備庁長官 ○○ ○○ 殿

(代表企業) 会 社 名

住 所

代表者名

担当者名

連 絡 先

令和 年 月 日に公告のありました「民間船舶の運航・管理事業（貨物船等）」に関する入札参加表明書及び競争参加資格確認申請書を提出しましたが、下記の理由により、別添のとおり構成員【協力企業】を変更させていただきたく、当該変更後の企業に係る競争参加資格確認申請書等の関係書類を添え、構成員等変更届を届け出ます。

※注 【 】は、協力企業の場合に記載する。

記

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○のため。

添付書類：別紙

○○○○○○○○○○

構成員 <b>【協力企業】</b> (変更前)	会社名： 住所： 代表者名：
	担当者名： 電話番号： E-mail：
	<本事業における役割> ・船舶調達業務 ・船舶維持管理業務 ・船員雇用・養成業務 ・船舶運航業務 ・全般管理業務 ・その他 ( )
構成員 <b>【協力企業】</b> (変更後)	会社名： 住所： 代表者名：
	担当者名： 電話番号： E-mail：
	<本事業における役割> ・船舶調達業務 ・船舶維持管理業務 ・船員雇用・養成業務 ・船舶運航業務 ・全般管理業務 ・その他 ( )

※ 変更する構成員及び協力企業が複数の場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

※ 構成員及び協力企業を変更することにより、他の構成員及び協力企業の本事業における役割を変更する場合は、当該企業に関しても、本様式に準じて作成すること。

※ <本事業における役割>には該当業務（複数可）を丸で囲むこと。「その他」を選択した場合又は一つの業務を複数企業で分担する場合には、その分担内容をカッコ内に記載すること。

(様式6-1)

令和 年 月 日

## 第二次審査資料提出書

支出負担行為担当官

防衛装備庁長官 ○○ ○○ 殿

(代表企業) 会社名  
住 所  
代表者名  
担当者名  
連絡先

「民間船舶の運航・管理事業（貨物船等）」入札説明書に基づき、必要書類を添付して提出します。

添付書類：企業等一覧表（様式6-2）

提案書類一式

(様式6-2)

令和 年 月 日

## 企業等一覧表

①提案書類における企業名	②企業名	③役割	④種別
〇〇A社			
〇〇B社			
〇〇C社			
〇〇D社			
〇〇E社			
〇〇F社			
〇〇G社			
〇〇H社			
〇〇I社			
〇〇J社			
〇〇K社			
〇〇L社			
〇〇M社			
〇〇N社			
〇〇O社			
〇〇P社			
〇〇Q社			
〇〇R社			

### 記載上の注意事項

#### ①提案書類における企業名

提案書類の副本に記載した、アルファベットによる企業名を記載すること。アルファベットの前の〇〇には当該企業の属性（造船会社、船舶管理会社、船舶運航会社、金融機関等）を示す呼称を付すこと。（例：造船会社A社）

#### ②企業名

①に対応する企業名を記載すること。

#### ③役割

当該企業の本事業における役割（船舶調達業務、船舶維持管理業務、船員雇用・養成業務等）を簡潔に記載すること。

#### ④種別

当該企業の本事業における種別（代表企業、構成員、協力企業、その他のうち該当する種別）を記載すること。

書類名

※書類名（様式名称）を記入

様式番号

様式〇-〇

〇/〇

--

単位:円

事業年度	令和8年度					令和9年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
I. 3号船舶サービス対価				0	0	0	0	0	0	0
3号船舶調達費				0	0	0	0	0	0	0
3号船舶整備費					0					0
3号船舶調達利息					0					0
3号船舶維持管理・運航準備費				0	0	0	0	0	0	0
3号船舶維持管理費					0					0
3号船舶船員費					0					0
3号船舶運航準備費					0					0
その他の費用(3号船舶)					0					0
控除額(民間収益事業)					0					0
II. 4号船舶サービス対価				0	0	0	0	0	0	0
4号船舶調達費				0	0	0	0	0	0	0
4号船舶整備費					0					0
4号船舶調達利息					0					0
4号船舶維持管理・運航準備費				0	0	0	0	0	0	0
4号船舶維持管理費					0					0
4号船舶船員費					0					0
4号船舶運航準備費					0					0
その他の費用(4号船舶)					0					0
控除額(民間収益事業)					0					0
III. 5号船舶サービス対価				0	0	0	0	0	0	0
5号船舶調達費				0	0	0	0	0	0	0
5号船舶整備費					0					0
5号船舶調達利息					0					0
5号船舶維持管理・運航準備費				0	0	0	0	0	0	0
5号船舶維持管理費					0					0
5号船舶船員費					0					0
5号船舶運航準備費					0					0
その他の費用(5号船舶)					0					0
控除額(民間収益事業)					0					0
IV. 6号船舶サービス対価				0	0	0	0	0	0	0
6号船舶調達費				0	0	0	0	0	0	0
6号船舶整備費					0					0
6号船舶調達利息					0					0
6号船舶維持管理・運航準備費				0	0	0	0	0	0	0
6号船舶維持管理費					0					0
6号船舶船員費					0					0
6号船舶運航準備費					0					0
その他の費用(6号船舶)					0					0
控除額(民間収益事業)					0					0
I+II+III+IV: サービス対価の合計(税抜)				0	0	0	0	0	0	0
消費税等の合計				0	0	0	0	0	0	0
サービス対価の合計(税込)				0	0	0	0	0	0	0









単位:円

事業年度	令和18年度				総合計
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	年度計	
I. 3号船舶サービス対価	0	0	0	0	0
3号船舶調達費	0	0	0	0	0
3号船舶整備費				0	0
3号船舶調達利息				0	0
3号船舶維持管理・運航準備費	0	0	0	0	0
3号船舶維持管理費				0	0
3号船舶船員費				0	0
3号船舶運航準備費				0	0
その他の費用 (3号船舶)				0	0
控除額 (民間収益事業)				0	0
II. 4号船舶サービス対価	0	0	0	0	0
4号船舶調達費	0	0	0	0	0
4号船舶整備費				0	0
4号船舶調達利息				0	0
4号船舶維持管理・運航準備費	0	0	0	0	0
4号船舶維持管理費				0	0
4号船舶船員費				0	0
4号船舶運航準備費				0	0
その他の費用 (4号船舶)				0	0
控除額 (民間収益事業)				0	0
III. 5号船舶サービス対価	0	0	0	0	0
5号船舶調達費	0	0	0	0	0
5号船舶整備費				0	0
5号船舶調達利息				0	0
5号船舶維持管理・運航準備費	0	0	0	0	0
5号船舶維持管理費				0	0
5号船舶船員費				0	0
5号船舶運航準備費				0	0
その他の費用 (5号船舶)				0	0
控除額 (民間収益事業)				0	0
IV. 6号船舶サービス対価	0	0	0	0	0
6号船舶調達費	0	0	0	0	0
6号船舶整備費				0	0
6号船舶調達利息				0	0
6号船舶維持管理・運航準備費	0	0	0	0	0
6号船舶維持管理費				0	0
6号船舶船員費				0	0
6号船舶運航準備費				0	0
その他の費用 (6号船舶)				0	0
控除額 (民間収益事業)				0	0
I + II + III + IV : サービス対価の合計 (税抜)	0	0	0	0	0
消費税等の合計	0	0	0	0	0
サービス対価の合計 (税込)	0	0	0	0	0

<様式作成にあたっての注意事項>

- \*1 本様式におけるサービス対価の合計(税抜)は、入札書の金額と一致させること。なお、本様式は、落札後、事業契約書別紙1として添付され、上記のスケジュールに従い、防衛省からサービス対価が支払われることに留意すること。
- \*2 算定根拠は、様式A-5添付②における営業収入(国からの収入)と整合させること。
- \*3 上表の各項目の算定方法等は、「資料-4 サービス対価の算定及び支払方法」に対応させること。
- \*4 消費税等(地方消費税を含む。以下同じ。)を含め、四半期毎の各費目が1円単位となるように、小数点以下を切り捨てること。
- \*5 各事業年度は、第1四半期(4月～6月)、第2四半期(7月～9月)、第3四半期(10月～12月)及び第4四半期(翌1月～3月)で構成される。
- \*6 セルに入力済みの計算式は、原則として変更しないこと。
- \*7 物価変動は考慮しないこと。

## 損益計算書

単位:千円

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
<b>売上(営業収入:国からの収入)(A-5添付①と整合)</b>	0	0	0	0	0	0
3号船舶サービス対価に係る収入	0	0	0	0	0	0
3号船舶調達費	0	0	0	0	0	0
3号船舶維持管理・運航準備費	0	0	0	0	0	0
その他の費用(3号船舶)						
<b>控除額(民間収益事業)</b>						
4号船舶サービス対価に係る収入	0	0	0	0	0	0
4号船舶調達費	0	0	0	0	0	0
4号船舶維持管理・運航準備費	0	0	0	0	0	0
その他の費用(4号船舶)						
<b>控除額(民間収益事業)</b>						
5号船舶サービス対価に係る収入	0	0	0	0	0	0
5号船舶調達費	0	0	0	0	0	0
5号船舶維持管理・運航準備費	0	0	0	0	0	0
その他の費用(5号船舶)						
<b>控除額(民間収益事業)</b>						
6号船舶サービス対価に係る収入	0	0	0	0	0	0
6号船舶調達費	0	0	0	0	0	0
6号船舶維持管理・運航準備費	0	0	0	0	0	0
その他の費用(6号船舶)						
<b>控除額(民間収益事業)</b>						
<b>費用(営業費用)(適宜追加すること)</b>	0	0	0	0	0	0
3号船舶に係る営業費用	0	0	0	0	0	0
3号船舶減価償却費						
3号船舶維持管理・運航準備費						
4号船舶に係る営業費用	0	0	0	0	0	0
4号船舶減価償却費						
4号船舶維持管理・運航準備費						
5号船舶に係る営業費用	0	0	0	0	0	0
5号船舶減価償却費						
5号船舶維持管理・運航準備費						
6号船舶に係る営業費用	0	0	0	0	0	0
6号船舶減価償却費						
6号船舶維持管理・運航準備費						
事業者の運営管理に要する費用	0	0	0	0	0	0
全般管理業務費用						
会計・監査費用						
税務申告費用						
公租公課						
<b>営業利益</b>	0	0	0	0	0	0
<b>営業外損益</b>	0	0	0	0	0	0
営業外収入	0	0	0	0	0	0
営業外費用	0	0	0	0	0	0
支払利息(資金調達条件別)	0	0	0	0	0	0
<b>その他(適宜)</b>						
<b>経常利益</b>	0	0	0	0	0	0
<b>特別損益</b>	0	0	0	0	0	0
特別利益						
特別損失						
<b>税引前当期利益</b>	0	0	0	0	0	0
<b>法人税等</b>	0	0	0	0	0	0
法人税						
法人住民税						
法人事業税						
<b>税引後当期利益</b>	0	0	0	0	0	0
当期未処分利益/未処理損失						
法定準備金繰入						
配当						
<b>次期繰越利益/損失</b>	0	0	0	0	0	0

## 損益計算書

単位:千円

項目	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度
<b>売上(営業収入:国からの収入)(A-5添付①と整合)</b>	0	0	0	0	0	0
3号船舶サービス対価に係る収入	0	0	0	0	0	0
3号船舶調達費	0	0	0	0	0	0
3号船舶維持管理・運航準備費	0	0	0	0	0	0
その他の費用(3号船舶)						
<b>控除額(民間収益事業)</b>						
4号船舶サービス対価に係る収入	0	0	0	0	0	0
4号船舶調達費	0	0	0	0	0	0
4号船舶維持管理・運航準備費	0	0	0	0	0	0
その他の費用(4号船舶)						
<b>控除額(民間収益事業)</b>						
5号船舶サービス対価に係る収入	0	0	0	0	0	0
5号船舶調達費	0	0	0	0	0	0
5号船舶維持管理・運航準備費	0	0	0	0	0	0
その他の費用(5号船舶)						
<b>控除額(民間収益事業)</b>						
6号船舶サービス対価に係る収入	0	0	0	0	0	0
6号船舶調達費	0	0	0	0	0	0
6号船舶維持管理・運航準備費	0	0	0	0	0	0
その他の費用(6号船舶)						
<b>控除額(民間収益事業)</b>						
<b>費用(営業費用)(適宜追加すること)</b>	0	0	0	0	0	0
3号船舶に係る営業費用	0	0	0	0	0	0
3号船舶減価償却費						
3号船舶維持管理・運航準備費						
4号船舶に係る営業費用	0	0	0	0	0	0
4号船舶減価償却費						
4号船舶維持管理・運航準備費						
5号船舶に係る営業費用	0	0	0	0	0	0
5号船舶減価償却費						
5号船舶維持管理・運航準備費						
6号船舶に係る営業費用	0	0	0	0	0	0
6号船舶減価償却費						
6号船舶維持管理・運航準備費						
事業者の運営管理に要する費用	0	0	0	0	0	0
全般管理業務費用						
会計・監査費用						
税務申告費用						
公租公課						
<b>営業利益</b>	0	0	0	0	0	0
<b>営業外損益</b>	0	0	0	0	0	0
営業外収入	0	0	0	0	0	0
営業外費用	0	0	0	0	0	0
支払利息(資金調達条件別)	0	0	0	0	0	0
<b>その他(適宜)</b>						
<b>経常利益</b>	0	0	0	0	0	0
<b>特別損益</b>	0	0	0	0	0	0
特別利益						
特別損失						
<b>税引前当期利益</b>	0	0	0	0	0	0
<b>法人税等</b>	0	0	0	0	0	0
法人税						
法人住民税						
法人事業税						
<b>税引後当期利益</b>	0	0	0	0	0	0
当期未処分利益/未処理損失						
法定準備金繰入						
配当						
<b>次期繰越利益/損失</b>	0	0	0	0	0	0



資金収支計画

単位:千円

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
<b>資金需要</b>	0	0	0	0	0	0
投資	0	0	0	0	0	0
3号船舶整備費						
4号船舶整備費						
5号船舶整備費						
6号船舶整備費						
税引後当期損失	0	0	0	0	0	0
借入金返済	0	0	0	0	0	0
配当金						
その他	0	0	0	0	0	0
<b>資金調達</b>	0	0	0	0	0	0
出資金						
借入金	0	0	0	0	0	0
税引後当期利益	0	0	0	0	0	0
減価償却費足し戻し	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
<b>資金過不足</b>	0	0	0	0	0	0
期末累積資金残高	0	0	0	0	0	0

借入金残高(借入金の種類別に適宜追加すること)

●●●●●	期首残高	0	0	0	0	0	0
	借入額						
	返済額						
	期末残高	0	0	0	0	0	0
●●●●●	期首残高	0	0	0	0	0	0
	借入額						
	返済額						
	期末残高	0	0	0	0	0	0
●●●●●	期首残高	0	0	0	0	0	0
	借入額						
	返済額						
	期末残高	0	0	0	0	0	0
●●●●●	期首残高	0	0	0	0	0	0
	借入額						
	返済額						
	期末残高	0	0	0	0	0	0

参考指標

PIRR(税引後)						
DSCR						
配当IRR						

資金収支計画

単位:千円

項目	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度
<b>資金需要</b>	0	0	0	0	0	0
投資	0	0	0	0	0	0
3号船舶整備費						
4号船舶整備費						
5号船舶整備費						
6号船舶整備費						
税引後当期損失	0	0	0	0	0	0
借入金返済	0	0	0	0	0	0
配当金						
その他	0	0	0	0	0	0
<b>資金調達</b>	0	0	0	0	0	0
出資金						
借入金	0	0	0	0	0	0
税引後当期利益	0	0	0	0	0	0
減価償却費足し戻し	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
<b>資金過不足</b>	0	0	0	0	0	0
期末累積資金残高	0	0	0	0	0	0

借入金残高(借入金の種類別に適宜追加すること)

●●●●●	期首残高	0	0	0	0	0	0
	借入額						
	返済額						
	期末残高	0	0	0	0	0	0
●●●●●	期首残高	0	0	0	0	0	0
	借入額						
	返済額						
	期末残高	0	0	0	0	0	0
●●●●●	期首残高	0	0	0	0	0	0
	借入額						
	返済額						
	期末残高	0	0	0	0	0	0
●●●●●	期首残高	0	0	0	0	0	0
	借入額						
	返済額						
	期末残高	0	0	0	0	0	0

参考指標

PIRR(税引後)						
DSCR						
配当IRR						

資金収支計画

単位:千円

項目	合計	算定根拠
<b>資金需要</b>	0	
投資	0	
3号船舶整備費	0	
4号船舶整備費	0	
5号船舶整備費	0	
6号船舶整備費	0	
	0	
税引後当期損失	0	
借入金返済	0	
	0	
	0	
	0	
配当金	0	
その他	0	
	0	
	0	
<b>資金調達</b>	0	
出資金	0	様式A-5添付④と整合させること。
借入金	0	様式A-5添付④と整合させること。
	0	
	0	
	0	
税引後当期利益	0	
減価償却費足し戻し	0	
	0	
	0	
その他	0	
	0	
	0	
	0	
<b>資金過不足</b>	0	
期末累積資金残高		

借入金残高(借入金の種類別に適宜追加すること)

●●●●● 期首残高 借入額 返済額 期末残高		
●●●●● 期首残高 借入額 返済額 期末残高		
●●●●● 期首残高 借入額 返済額 期末残高		<p>&lt;参考指標について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>参考指標は、小数点第3位以下を切り捨てること。</li> <li>PIRR (税引後) : 各期における (税引後当期損益 + 減価償却費 + 借入金利息 - 投資額) の事業期間にわたる現在価値の合計額が 0 になる割引率を算定する。</li> <li>DSCR : 当該年度の借入金等償還額及び支払利息控除前の純資金増加額 / 当該年度の借入金等償還額及び支払利息の合計額</li> <li>配当IRR : 各期における (利益配当 (清算配当含む) 額 - 資本金による資金調達額) の事業期間にわたる現在価値の合計額が 0 になる割引率を算定する。 当該算式における「資本金」には、条件付劣後ローンによる調達等で、返済条件等により内容的に資本金と同等にみなせるものを含める。</li> </ul>
●●●●● 期首残高 借入額 返済額 期末残高		

参考指標

PIRR(税引後)		
DSCR		
配当IRR		

## 3号船舶調達に係る初期投資計画

単位:千円

項目	令和7年度	令和8年度		合計金額	算定根拠
		1/四～3/四	4/四		
3号船舶整備費	0	0	0	0	
3号船舶取得費				0	様式B-2と整合させること。
改造工事費用				0	様式B-2と整合させること。
その他(適宜追加すること)				0	
船舶調達に係る共通経費(3号船舶分)				0	
金融関連費用	0	0	0	0	
融資組成手数料				0	
				0	
				0	様式A-5添付②と整合させること。

## 4号船舶調達に係る初期投資計画

単位:千円

項目	令和7年度	令和8年度		合計金額	算定根拠
		1/四～3/四	4/四		
4号船舶整備費	0	0	0	0	
4号船舶取得費				0	様式B-2と整合させること。
改造工事費用				0	様式B-2と整合させること。
その他(適宜追加すること)				0	
船舶調達に係る共通経費(4号船舶分)				0	
金融関連費用	0	0	0	0	
融資組成手数料				0	
				0	
				0	様式A-5添付②と整合させること。

## 5号船舶調達に係る初期投資計画

単位:千円

項目	令和7年度	令和8年度		合計金額	算定根拠
		1/四～3/四	4/四		
5号船舶整備費	0	0	0	0	
5号船舶取得費				0	様式B-2と整合させること。
改造工事費用				0	様式B-2と整合させること。
その他(適宜追加すること)				0	
船舶調達に係る共通経費(5号船舶分)				0	
金融関連費用	0	0	0	0	
融資組成手数料				0	
				0	
				0	様式A-5添付②と整合させること。

**6号船舶調達に係る初期投資計画**

単位:千円

項目	令和7年度	令和8年度		合計金額	算定根拠
		1/四~3/四	4/四		
6号船舶整備費	0	0	0	0	
6号船舶取得費				0	様式B-2と整合させること。
改造工事費用				0	様式B-2と整合させること。
その他(適宜追加すること)				0	
船舶調達に係る共通経費(6号船舶分)				0	
金融関連費用	0	0	0	0	
融資組成手数料				0	
				0	
				0	様式A-5添付②と整合させること。

**船舶調達利息の料率**

項目	3号船舶	4号船舶	5号船舶	6号船舶
基準金利				
金融機関利ざや				
SPC利ざや				
合計	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%

**その他の費用に係る初期投資計画**

単位:千円

項目	令和7年度	令和8年度		合計金額	算定根拠
		1/四~3/四	4/四		
事業者の開業に要する費用	0	0	0	0	様式A-5添付⑤と整合させること。
SPC設立費用				0	
印紙税等				0	
公租公課				0	
事業者の運営に要する費用	0	0	0	0	
事務費				0	
人件費				0	
保険料				0	
				0	
				0	

&lt;様式作成にあたっての注意事項&gt;

- 各費用の内訳は、適宜行を追加し、詳細に記載すること。また、必要に応じて別紙を追加すること。
- 消費税等を除いた額で記入すること。

**資金調達の内訳**

金額単位：千円

調達源泉	調達形態		金額	調達割合	資金提供者名
自己資本※	資本金	普通株式			
		優先株式			
	その他の種類の株式				
	自己資本合計		0	0.0%	
他人資本※	借入金	優先ローン			
		優先ローン			
		メザニンローン			
		メザニンローン			
		劣後ローン			
		劣後ローン			
		その他			
	社債				
	その他				
	他人資本合計		0	0.0%	
資金調達総額		0			

※ 様式A-5添付②と整合させること。

## &lt;様式作成にあたっての注意事項&gt;

- \*1 消費税等を含んだ資金需要に対する資金調達総額を記入すること。
- \*2 金額は、千円未満を切り捨てること。
- \*3 調達割合は、小数点第2位以下を切り捨てること。
- \*4 提案書類提出時点で決定又は想定している出資者、資金提供者をすべて記入すること。
- \*5 資金提供者が応募者である場合は、企業等一覧表（様式5-2）に従い匿名とし（副本のみ）、応募者でない第三者（金融機関等）の場合は、実名を記載すること。
- \*6 <調達条件別内訳>は、同一の資金調達先であっても異なる調達条件で資金調達を行う場合には、調達条件毎に分けて記入すること。
- \*7 船舶調達期間中と運航開始後で資金調達条件が異なる場合は、各々の借入を別個に記載すること。
- \*8 調達金利は、基準金利等及び利ざやに区分し、小数点第4位を切り捨てて記入すること。
- \*9 返済条件は、優先劣後関係、コベナンツ条項、担保の差入れ、保証の有無等の条件があれば、可能な限り「その他」に記入すること。

## 資金調達の条件別内訳

金額単位：千円

調達源泉	調達形態	調達条件・返済条件等	金額	調達割合	資金提供者名
自己資本 (適宜追加すること)	例) 資本金・普通株式	調達時期:			
		調達期間:			
		その他 :			
	例) 資本金・優先株式	調達時期:			
		調達期間:			
		その他 :			
自己資本合計			0	0.0%	
他人資本 (適宜追加すること)	例) 借入金・劣後ローン	調達時期:			
		調達金利: 基準金利等 (TSR10年物)			
		利ざや 〇%			
		返済期間:			
		返済方法:			
	その他 :				
	例) 借入金・劣後ローン	調達時期:			
		調達金利: 基準金利等 (固定/変動〇%)			
		利ざや 〇%			
		返済期間:			
		返済方法:			
	その他 :				
	例) 借入金・劣後ローン	調達時期:			
		調達金利: 基準金利等 (固定/変動〇%)			
		利ざや 〇%			
		返済期間:			
		返済方法:			
	その他 :				
	例) 借入金・優先ローン	調達時期:			
		調達金利: 基準金利等 (固定/変動〇%)			
利ざや 〇%					
返済期間:					
返済方法:					
その他 :					
例) 借入金・優先ローン	調達時期:				
	調達金利: 基準金利等 (固定/変動〇%)				
	利ざや 〇%				
	返済期間:				
	返済方法:				
その他 :					
他人資本合計			0	0.0%	
資金調達総額			0		

その他の費用に係る収入の内訳

単位:千円

項目	金額 (事業期間合計)	単年度 金額	算定根拠 (本事業船舶の共通経費の按分計算等含む)
A. 事業者の開業に要する費用	0		※1
B. 全般管理業務費用(a+b)	0	0	
a. 事業者の運営・管理に要する費用	0	0	
会計・監査費用			
税務申告費用			
公租公課	0	0	
人件費	0	0	
委託経費	0	0	
保険料	0	0	
b. その他の経費	0	0	
事業者の税引前利益	0		
法人税等	0		
税引後利益	0		
合計(A+B)	0		
(うち、その他の費用(3号船舶)に係る収入)			※2
(うち、その他の費用(4号船舶)に係る収入)			※2
(うち、その他の費用(5号船舶)に係る収入)			※2
(うち、その他の費用(6号船舶)に係る収入)			※2

※1 金額(事業期間合計)は、様式A-5添付③と整合させること。

※2 金額(事業期間合計)及び単年度金額は、様式A-5添付②と整合させること。(令和7、8年度及び18年度を除く。当該年度分は、別途算定根拠を示すこと。)

<様式作成にあたっての注意事項>

- 各費用の内訳は、適宜行を追加し、詳細に記載すること。算定根拠の説明は、必要に応じて別紙を追加すること。
- 消費税等を除いた額で記入すること。

### 3号船舶維持管理・運航準備費の内訳

費用項目	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
3号船舶維持管理・運航準備費(A+B+C)	0	0	0	0	0	0
A. 3号船舶維持管理費	0	0	0	0	0	0
定期検査費(入渠費用含む)、修繕費	0	0	0	0	0	0
定期検査、中間検査						
修繕費						
運航に必要な船体清掃費用(入渠費用含む)						
係留施設に係る係船費用						
船用品費						
維持燃料費						
潤滑油費						
保険料	0	0	0	0	0	0
船体保険料						
P&I保険料						
固定資産税						
その他(適宜追加すること)						
B. 3号船舶船員費						
C. 3号船舶運航準備費	0	0	0	0	0	0
船舶運航会社の運営経費						
船員の資格取得、訓練等の費用						
船員の採用、労務管理、乗船手配等の費用						
年度運航計画策定に係る費用						
その他(適宜追加すること)						

### 4号船舶維持管理・運航準備費の内訳

費用項目	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
4号船舶維持管理・運航準備費(A+B+C)	0	0	0	0	0	0
A. 4号船舶維持管理費	0	0	0	0	0	0
定期検査費(入渠費用含む)、修繕費	0	0	0	0	0	0
定期検査、中間検査						
修繕費						
運航に必要な船体清掃費用(入渠費用含む)						
係留施設に係る係船費用						
船用品費						
維持燃料費						
潤滑油費						
保険料	0	0	0	0	0	0
船体保険料						
P&I保険料						
固定資産税						
その他(適宜追加すること)						
B. 4号船舶船員費						
C. 4号船舶運航準備費	0	0	0	0	0	0
船舶運航会社の運営経費						
船員の資格取得、訓練等の費用						
船員の採用、労務管理、乗船手配等の費用						
年度運航計画策定に係る費用						
その他(適宜追加すること)						

<様式作成にあたっての注意事項>

- ・各費用の内訳は、適宜行を追加し、詳細に記載すること。
- ・算定根拠の説明は、必要に応じて別紙を追加すること。
- ・各年度は4月から翌3月まで(令和18年度は12月まで)とすること。
- ・消費税等を除いた額で記入すること。
- ・物価変動は考慮しないこと。

### 3号船舶維持管理・運航準備費の内訳

費用項目	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度
3号船舶維持管理・運航準備費(A+B+C)	0	0	0	0	0
A. 3号船舶維持管理費	0	0	0	0	0
定期検査費(入渠費用含む)、修繕費	0	0	0	0	0
定期検査、中間検査					
修繕費					
運航に必要な船体清掃費用(入渠費用含む)					
係留施設に係る係船費用					
船用品費					
維持燃料費					
潤滑油費					
保険料	0	0	0	0	0
船体保険料					
P&I保険料					
固定資産税					
その他(適宜追加すること)					
B. 3号船舶船員費					
C. 3号船舶運航準備費	0	0	0	0	0
船舶運航会社の運営経費					
船員の資格取得、訓練等の費用					
船員の採用、労務管理、乗船手配等の費用					
年度運航計画策定に係る費用					
その他(適宜追加すること)					

### 4号船舶維持管理・運航準備費の内訳

費用項目	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度
4号船舶維持管理・運航準備費(A+B+C)	0	0	0	0	0
A. 4号船舶維持管理費	0	0	0	0	0
定期検査費(入渠費用含む)、修繕費	0	0	0	0	0
定期検査、中間検査					
修繕費					
運航に必要な船体清掃費用(入渠費用含む)					
係留施設に係る係船費用					
船用品費					
維持燃料費					
潤滑油費					
保険料	0	0	0	0	0
船体保険料					
P&I保険料					
固定資産税					
その他(適宜追加すること)					
B. 4号船舶船員費					
C. 4号船舶運航準備費	0	0	0	0	0
船舶運航会社の運営経費					
船員の資格取得、訓練等の費用					
船員の採用、労務管理、乗船手配等の費用					
年度運航計画策定に係る費用					
その他(適宜追加すること)					

**3号船舶維持管理・運航準備費の内訳**

単位:千円

費用項目	合計	算定根拠
3号船舶維持管理・運航準備費(A+B+C)	0	様式A-5添付②と整合させること。
A. 3号船舶維持管理費	0	
定期検査費(入渠費用含む)、修繕費	0	
定期検査、中間検査	0	
修繕費	0	修繕項目内訳等は別紙で算定根拠を示すこと。
運航に必要な船体清掃費用(入渠費用含む)	0	
係留施設に係る係船費用	0	
船用品費	0	
維持燃料費	0	
潤滑油費	0	
保険料	0	
船体保険料	0	
P&I保険料	0	
固定資産税	0	
その他(適宜追加すること)	0	
	0	
	0	
B. 3号船舶船員費	0	船員体制や費目の内訳に加え、職位毎の事業期間中のシミュレーション結果等、別紙で詳細に示すこと。
C. 3号船舶運航準備費	0	
船舶運航会社の運営経費	0	
船員の資格取得、訓練等の費用	0	
船員の採用、労務管理、乗船手配等の費用	0	
年度運航計画策定に係る費用	0	
その他(適宜追加すること)	0	
	0	
	0	

**4号船舶維持管理・運航準備費の内訳**

単位:千円

費用項目	合計	算定根拠
4号船舶維持管理・運航準備費(A+B+C)	0	様式A-5添付②と整合させること。
A. 4号船舶維持管理費	0	
定期検査費(入渠費用含む)、修繕費	0	
定期検査、中間検査	0	
修繕費	0	修繕項目内訳等は別紙で算定根拠を示すこと。
運航に必要な船体清掃費用(入渠費用含む)	0	
係留施設に係る係船費用	0	
船用品費	0	
維持燃料費	0	
潤滑油費	0	
保険料	0	
船体保険料	0	
P&I保険料	0	
固定資産税	0	
その他(適宜追加すること)	0	
	0	
	0	
B. 4号船舶船員費	0	船員体制や費目の内訳に加え、職位毎の事業期間中のシミュレーション結果等、別紙で詳細に示すこと。
C. 4号船舶運航準備費	0	
船舶運航会社の運営経費	0	
船員の資格取得、訓練等の費用	0	
船員の採用、労務管理、乗船手配等の費用	0	
年度運航計画策定に係る費用	0	
その他(適宜追加すること)	0	
	0	
	0	

### 5号船舶維持管理・運航準備費の内訳

費用項目	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
5号船舶維持管理・運航準備費(A+B+C)	0	0	0	0	0	0
A. 5号船舶維持管理費	0	0	0	0	0	0
定期検査費(入渠費用含む)、修繕費	0	0	0	0	0	0
定期検査、中間検査						
修繕費						
運航に必要な船体清掃費用(入渠費用含む)						
係留施設に係る係船費用						
船用品費						
維持燃料費						
潤滑油費						
保険料	0	0	0	0	0	0
船体保険料						
P&I保険料						
固定資産税						
その他(適宜追加すること)						
B. 5号船舶船員費						
C. 5号船舶運航準備費	0	0	0	0	0	0
船舶運航会社の運営経費						
船員の資格取得、訓練等の費用						
船員の採用、労務管理、乗船手配等の費用						
年度運航計画策定に係る費用						
その他(適宜追加すること)						

### 6号船舶維持管理・運航準備費の内訳

費用項目	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
6号船舶維持管理・運航準備費(A+B+C)	0	0	0	0	0	0
A. 6号船舶維持管理費	0	0	0	0	0	0
定期検査費(入渠費用含む)、修繕費	0	0	0	0	0	0
定期検査、中間検査						
修繕費						
運航に必要な船体清掃費用(入渠費用含む)						
係留施設に係る係船費用						
船用品費						
維持燃料費						
潤滑油費						
保険料	0	0	0	0	0	0
船体保険料						
P&I保険料						
固定資産税						
その他(適宜追加すること)						
B. 6号船舶船員費						
C. 6号船舶運航準備費	0	0	0	0	0	0
船舶運航会社の運営経費						
船員の資格取得、訓練等の費用						
船員の採用、労務管理、乗船手配等の費用						
年度運航計画策定に係る費用						
その他(適宜追加すること)						

### 5号船舶維持管理・運航準備費の内訳

費用項目	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度
5号船舶維持管理・運航準備費(A+B+C)	0	0	0	0	0
A. 5号船舶維持管理費	0	0	0	0	0
定期検査費(入渠費用含む)、修繕費	0	0	0	0	0
定期検査、中間検査					
修繕費					
運航に必要な船体清掃費用(入渠費用含む)					
係留施設に係る係船費用					
船用品費					
維持燃料費					
潤滑油費					
保険料	0	0	0	0	0
船体保険料					
P&I保険料					
固定資産税					
その他(適宜追加すること)					
B. 5号船舶船員費					
C. 5号船舶運航準備費	0	0	0	0	0
船舶運航会社の運営経費					
船員の資格取得、訓練等の費用					
船員の採用、労務管理、乗船手配等の費用					
年度運航計画策定に係る費用					
その他(適宜追加すること)					

### 6号船舶維持管理・運航準備費の内訳

費用項目	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度
6号船舶維持管理・運航準備費(A+B+C)	0	0	0	0	0
A. 6号船舶維持管理費	0	0	0	0	0
定期検査費(入渠費用含む)、修繕費	0	0	0	0	0
定期検査、中間検査					
修繕費					
運航に必要な船体清掃費用(入渠費用含む)					
係留施設に係る係船費用					
船用品費					
維持燃料費					
潤滑油費					
保険料	0	0	0	0	0
船体保険料					
P&I保険料					
固定資産税					
その他(適宜追加すること)					
B. 6号船舶船員費					
C. 6号船舶運航準備費	0	0	0	0	0
船舶運航会社の運営経費					
船員の資格取得、訓練等の費用					
船員の採用、労務管理、乗船手配等の費用					
年度運航計画策定に係る費用					
その他(適宜追加すること)					

**5号船舶維持管理・運航準備費の内訳**

単位:千円

費用項目	合計	算定根拠
5号船舶維持管理・運航準備費(A+B+C)	0	様式A-5添付②と整合させること。
A. 5号船舶維持管理費	0	
定期検査費(入渠費用含む)、修繕費	0	
定期検査、中間検査	0	
修繕費	0	修繕項目内訳等は別紙で算定根拠を示すこと。
運航に必要な船体清掃費用(入渠費用含む)	0	
係留施設に係る係船費用	0	
船用品費	0	
維持燃料費	0	
潤滑油費	0	
保険料	0	
船体保険料	0	
P&I保険料	0	
固定資産税	0	
その他(適宜追加すること)	0	
	0	
	0	
B. 5号船舶船員費	0	船員体制や費目の内訳に加え、職位毎の事業期間中のシミュレーション結果等、別紙で詳細に示すこと。
C. 5号船舶運航準備費	0	
船舶運航会社の運営経費	0	
船員の資格取得、訓練等の費用	0	
船員の採用、労務管理、乗船手配等の費用	0	
年度運航計画策定に係る費用	0	
その他(適宜追加すること)	0	
	0	
	0	

**6号船舶維持管理・運航準備費の内訳**

単位:千円

費用項目	合計	算定根拠
6号船舶維持管理・運航準備費(A+B+C)	0	様式A-5添付②と整合させること。
A. 6号船舶維持管理費	0	
定期検査費(入渠費用含む)、修繕費	0	
定期検査、中間検査	0	
修繕費	0	修繕項目内訳等は別紙で算定根拠を示すこと。
運航に必要な船体清掃費用(入渠費用含む)	0	
係留施設に係る係船費用	0	
船用品費	0	
維持燃料費	0	
潤滑油費	0	
保険料	0	
船体保険料	0	
P&I保険料	0	
固定資産税	0	
その他(適宜追加すること)	0	
	0	
	0	
B. 6号船舶船員費	0	船員体制や費目の内訳に加え、職位毎の事業期間中のシミュレーション結果等、別紙で詳細に示すこと。
C. 6号船舶運航準備費	0	
船舶運航会社の運営経費	0	
船員の資格取得、訓練等の費用	0	
船員の採用、労務管理、乗船手配等の費用	0	
年度運航計画策定に係る費用	0	
その他(適宜追加すること)	0	
	0	
	0	

3号船舶整備費の内訳

単位:千円

内訳	内容					合計金額	備考
船舶取得費	-	-	-	-	-	-	A-5添付③と整合させ、算定根拠を別紙で示すこと。
改造工事	●●工事	●●工事	●●工事	●●工事	●●工事	-	主な工事内容を記入し、項目(列)は適宜追加してよい。
工事価格(改造工事費用)(A+B)	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	A-5添付③と整合させること。
A. 工事原価	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	
a. 製造原価(製作原価)	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	
1. 直接製作費	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	
(1)材料費				1,000,000		1,000,000	改造に係る材料費、副資材費を含む。
(2)設備機器費						0	改造に必要な機器類購入費
(3)工費						0	
(4)直接経費						0	検査、試験費用等
(5)輸送費						0	必要な場合
2. 間接製作費	0	0	0	0	0	0	
(1)間接労務費						0	造船所間接労務費
(2)工場管理費						0	造船所管理費
b. 設計技術費						0	改造に係る設計
c. 技術者派遣費用						0	必要な場合
B. 一般管理費						0	造船所一般管理費
						1,000,000	

4号船舶整備費の内訳

単位:千円

内訳	内容					合計金額	備考
船舶取得費	-	-	-	-	-	-	A-5添付③と整合させ、算定根拠を別紙で示すこと。
改造工事	●●工事	●●工事	●●工事	●●工事	●●工事	-	主な工事内容を記入し、項目(列)は適宜追加してよい。
工事価格(改造工事費用)(A+B)	0	0	0	0	0	0	A-5添付③と整合させること。
A. 工事原価	0	0	0	0	0	0	
a. 製造原価(製作原価)	0	0	0	0	0	0	
1. 直接製作費	0	0	0	0	0	0	
(1)材料費						0	改造に係る材料費、副資材費を含む。
(2)設備機器費						0	改造に必要な機器類購入費
(3)工費						0	
(4)直接経費						0	検査、試験費用等
(5)輸送費						0	必要な場合
2. 間接製作費	0	0	0	0	0	0	
(1)間接労務費						0	造船所間接労務費
(2)工場管理費						0	造船所管理費
b. 設計技術費						0	改造に係る設計
c. 技術者派遣費用						0	必要な場合
B. 一般管理費						0	造船所一般管理費
						0	

5号船舶整備費の内訳

単位:千円

内訳	内容					合計金額	備考
船舶取得費	-	-	-	-	-	-	A-5添付③と整合させ、算定根拠を別紙で示すこと。
改造工事	●●工事	●●工事	●●工事	●●工事	●●工事	-	主な工事内容を記入し、項目(列)は適宜追加してよい。
工事価格(改造工事費用)(A+B)	0	0	0	0	0	0	A-5添付③と整合させること。
A. 工事原価	0	0	0	0	0	0	
a. 製造原価(製作原価)	0	0	0	0	0	0	
1. 直接製作費	0	0	0	0	0	0	
(1)材料費						0	改造に係る材料費、副資材費を含む。
(2)設備機器費						0	改造に必要な機器類購入費
(3)工費						0	
(4)直接経費						0	検査、試験費用等
(5)輸送費						0	必要な場合
2. 間接製作費	0	0	0	0	0	0	
(1)間接労務費						0	造船所間接労務費
(2)工場管理費						0	造船所管理費
b. 設計技術費						0	改造に係る設計
c. 技術者派遣費用						0	必要な場合
B. 一般管理費						0	造船所一般管理費
						0	

6号船舶整備費の内訳

単位:千円

内訳	内容					合計金額	備考
船舶取得費	-	-	-	-	-	-	A-5添付③と整合させ、算定根拠を別紙で示すこと。
改造工事	●●工事	●●工事	●●工事	●●工事	●●工事	-	主な工事内容を記入し、項目(列)は適宜追加してよい。
工事価格(改造工事費用)(A+B)	0	0	0	0	0	0	A-5添付③と整合させること。
A. 工事原価	0	0	0	0	0	0	
a. 製造原価(製作原価)	0	0	0	0	0	0	
1. 直接製作費	0	0	0	0	0	0	
(1)材料費						0	改造に係る材料費、副資材費を含む。
(2)設備機器費						0	改造に必要な機器類購入費
(3)工費						0	
(4)直接経費						0	検査、試験費用等
(5)輸送費						0	必要な場合
2. 間接製作費	0	0	0	0	0	0	
(1)間接労務費						0	造船所間接労務費
(2)工場管理費						0	造船所管理費
b. 設計技術費						0	改造に係る設計
c. 技術者派遣費用						0	必要な場合
B. 一般管理費						0	造船所一般管理費
						0	

<様式作成にあたっての注意事項>

- ・各費用の内訳は、適宜行を追加し、詳細に記載すること。積算根拠(工事項目の数量、単価等)の説明は、必要に応じて別紙を追加すること。
- ・一般管理費、間接製作費等改造工事に共通するものは、一定の合計金額や一定の利率等による算定金額により、合理的な範囲で纏めて計上しても差し支えない。
- ・消費税等を除いた額で記入すること。